

令和2年第2回教育委員会会議録

1 開会及び閉会等の年月日、時刻

令和2年2月18日(火) 開会：14時30分 閉会：15時50分

2 会議の場所

周南市岐山通1丁目1番地 周南市役所 2F防災対策室

3 出席者及び欠席者の氏名

教 育 長 中 馬 好 行 (欠席)
委 員 松 田 福 美 (教育長職務代理者)
委 員 松 田 敬 子
委 員 大 野 泰 生
委 員 片 山 研 治

4 会議に列席した事務局職員等の職氏名

教 育 部 長 久 行 竜 二
教 育 政 策 課 長 品 田 浩
生 涯 学 習 課 長 岩 崎 達 也
学 校 教 育 課 主 幹 原 田 剛
学 校 教 育 課 主 幹 宮 下 千 代 子
人 権 教 育 課 長 佐 伯 孝 洋
学 校 給 食 課 長 橋 野 博 一
中 央 図 書 館 長 石 村 和 広
新 南 陽 総 合 出 張 所 次 長 坪 金 誠

5 会議の書記の職氏名

教 育 政 策 課 係 長 大 竹 新 人
教 育 政 策 課 主 査 吉 村 誠

6 議事日程等

日程順位	件 名
1	会議録署名委員の指名について
2	議案第5号 令和元年度周南市一般会計補正予算要求について
3	議案第6号 令和2年度周南市一般会計予算要求について

7 委員会協議会

(1) 3月の教育委員会の共催及び後援大会等一覧について

(報告者：教育政策課→生涯学習課→学校教育課)

(2) 周南市大田原自然の家施設分類別計画(改訂版)概要について

(報告者：生涯学習課)

1	会議録署名委員の指名について
---	----------------

教育長職務代理者

本日、教育長が会議へ出席できないことから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第2項の規定に基づき、会議の進行は私が務めさせていただきます。

ただ今から「令和2年第2回教育委員会定例会」を開催します。

それではまず、日程第1、「会議録署名委員の指名について」でございます。

本日の会議録署名委員は、松田敬子委員さんと片山委員さんをお願いします。

2	議案第5号 令和元年度周南市一般会計補正予算要求について
---	------------------------------

教育長職務代理者

続きまして、日程第2、議案第5号「令和元年度周南市一般会計補正予算要求について」を議題とします。この件について、各課から説明をお願いします。

教育政策課長

それでは、議案書1ページ、議案第5号、令和元年度周南市一般会計補正予算要求についてご説明いたします。

提案理由は、周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則第2条第19号によるものでございます。

議案書3ページから7ページをお願いします。

今回の補正予算は、教育委員会事務局で所管いたします予算のうち、歳入予算で7千703万2千円を、歳出予算で6千624万5千円を、それぞれ減額する補正について、法の規定に基づき、市長に意見を申し出るものでございます。

議案書3ページ以降の補正予算事項別明細書の右端の欄に所属課を表記しておりますが、各事業費に係る補正予算の詳細につきまして、各課よりご説明いたします。

まず、教育政策課の所管事務に係る歳出予算の補正でございます。

議案書5ページをお願いします。

「教育費」「教育総務費」「事務局費」の退職手当5千965万9千円の増額でございますが、これは、退職者の確定に伴うものでございます。

次に、「教育費」「教育総務費」「事務局費」の私学等助成事業費の負担金補助及び交付金に係る62万5千円の減額でございますが、これは、徳山大学の奨学生制度補助事業に係る補助対象者を当初4人と見込み、125万円を計上しておりましたが、最終的に2名となりましたことから、2人分の経費の62万5千円を減額するものでございます。

次に、「教育費」「教育総務費」「事務局費」の奨学金貸付等基金事業費の扶助費に係る108万円の減額でございますが、これは、当初予算において、一人あたり月額1万円を給付いたします修学支援奨学金の対象人数を14人と見込み、168万円を計上しておりましたが、最終的に対象者が5人となりましたことから、9人分の経費であります108万円を減額するものでございます。

また、繰出金の230万6千円の増額でございますが、これは、ふるさと周南応援寄付金の歳入の実績により、奨学金貸付等基金への充当額が確定しましたことによるものでございます。

次に、「教育費」「小学校費」「小学校管理費」の小学校嘱託教職員経費でございますが、嘱託職員の雇用に要する経費の確定により、報酬を27万円、共済費を20万円それぞれ減額するものでございます。

6ページをお願いします。

次に、「教育費」「小学校費」「小学校建設費」の小学校改修事業費に係る工事請負費の6千134万6千円の減額でございますが、これは、久米小学校校舎増築主体工事等の完了に伴う事業費の清算によるものでございます。

次に「教育費」「小学校費」「小学校建設費」の小学校普通教室空調設備整備事業費でございますが、当初、空調設備の整備に向けて学校施設の図面整理等に要する経費として、284万円を委託料として計上しておりましたが、本業務については職員において対応いたしましたことから、このたび減額するものでございます。

次に、「教育費」「中学校費」「中学校管理費」の中学校嘱託教職員経費でございますが、当初、学校事務員及び養護教諭の各1名分の経費を計上しておりましたが、今年度は必要な人員が県費により配置されましたことから、当初予算額の報酬340万円と共済費68万4千円をそれぞれ減額するものでございます。

次に、「教育費」「中学校費」「中学校建設費」の中学校改修事業費でございますが、これは、岐陽中学校トイレ改修工事に係る設計業務委託及び福川中学校教室棟防水改修工事等の完了に伴う事業費の清算により、委託料について621万9千円を、工事請負費について400万円をそれぞれ減額するものでございます。

以上で、歳出予算についての説明を終わります。

次に、歳入予算でございます。ページ戻って3ページをお願いいたします。

「国庫支出金」「国庫補助金」「教育費国庫補助金」中学校費補助金の95万2千円の減額でございます。これは、岐陽中学校トイレ改修工事に係る設計業務委託に要する経費の財源に、国の補助金であります「学校施設環境改善交付金」を充当しており、このたび同業務委託経費の確定に伴う補助金充当額の清算によるものでございます。

次に、「繰入金」「基金繰入金」奨学金貸付等基金繰入金の108万円の減額でございますが、先程ご説明いたしました、修学支援奨学金の給付対象者への支出額が確定しましたことに伴い、基金からの繰入金について減額するものでございます。

最後に、「市債」「市債」「教育債」小学校債の小学校改修事業の6千720万円の減額及び中学校債の中学校改修事業の780万円の減額でございますが、これは、小学校並びに中学校における改修工事等に係る各事業費の確定に伴う地方債借入額の清算によるものでございます。

これに伴いまして、議案書4ページにお示ししておりますとおり、地方債補正として、小学校施設整備事業の限度額を2億3千910万円から1億7千190万円に、中学校施設整備事業の限度額を1億1千460万円から1億680万円にそれぞれ減額変更しております。

以上で、教育政策課所管事務に係る補正予算の説明を終わります。

教育長職務代理者

次に、学校教育課からお願いします。

学校教育課主幹

学校教育課に係る補正予算について、ご説明いたします。

議案書5ページをお願いします。

表の中段にあります「教育費」「教育総務費」「教育指導費」の学校業務支援員配置事業費9

6万7千円の減額は、今年度雇用しております学校業務支援員の通勤手当相当分が不用となりましたことから減額するものでございます。

続いて、「小学校費」「小学校教育振興費」小学校就学援助費ですが、12月までの就学援助費支給状況を基に、今後の支給見込みを積算し、学用品費・通学用品費・校外活動費、修学旅行費、学校給食費において不用額が生じる見込みとなりましたので、その不用額1千100万円を減額しております。

次いで、その下段、同じく「小学校教育振興費」の小学校児童輸送費200万円の減額ですが、12月までの運行状況を基に、今後の支出見込みを積算し、不用額が生じる見込みとなりましたことから、スクールバス運行委託料及び遠距離通学者等通学費補助金の不用額を減額しております。

次ページをお願いいたします。

「教育費」「中学校費」「中学校管理費」の中学校運営費334万3千円の減額は、今年度の光熱水費の使用見込みが予定より下回る見込みのため減額するものです。

その下段、「中学校教育振興費」の中学校就学援助費1千350万円の減額は、小学校就学援助費と同様に、不用額が生じる見込みとなりましたことから減額しております。

続いて、その下の中学校生徒輸送費の900万円の減額でございます。こちらも、小学校児童輸送費と同様に、不用額を減額しております。

次ページをお願いいたします。

「教育費」「保健体育費」「学校保健衛生費」の児童・生徒・教職員健康管理費141万6千円の減額は、今年度に行った児童生徒等の健康診断や就学時健康診断など、終了したものについて不用額が確定したことに伴い、学校医・学校歯科医・学校薬剤師の報酬を減額するものでございます。

以上で説明を終わります。

教育長職務代理者

最後に、学校給食課からお願いします。

学校給食課長

学校給食課の所管事務にかかる補正予算についてご説明いたします。引き続き、議案書の7ページをお願いいたします。

「学校給食費」の説明欄、「学校給食管理運営事業費（徳山西）」の「嘱託報酬」は、徳山西学校給食センターと新南陽学校給食センターを新しい学校給食センターへ統合することに伴い、各学校給食センターが担当する配送校の見直しを行いました。

令和元年の2学期から、徳山西学校給食センターが担当していた沼城小、須々万中学校の調理・配送業務を、高尾学校給食センターへ移したことにより、「嘱託報酬」108万円の減額補正を行います。

また、「賃金」につきましても、同様の理由により、524万円の減額補正をするものです。

以上で説明を終わります。よろしくをお願いいたします。

教育長職務代理者

何か質問がございますか。

片山委員

小学校児童輸送費がスクールバスの運行状況によって減額となったという説明に関連してお

聞きます。現在、スクールバスを使っている学校はどのくらいあるのでしょうか。

学校教育課主幹

お答えします。現在、スクールバスを使っている学校は、小学校では八代小学校、沼城小学校で、中学校では須々万中学校と熊毛中学校になります。

片山委員

タクシーを使っている学校はありますか。

学校教育課主幹

遠距離通学の場合、タクシー代を通学費補助金という形で保護者に支払っております。

その学校のうち、小学校では、中須から通う沼城小学校、譲羽から通う久米小学校、四熊から通う菊川小学校があり、中学校では、中須から通う須々万中学校があります。

教育部長

須々万中学校と沼城小学校は重複しておりますが、大道理、大向、長穂からはスクールバスで須々万中学校と沼城小学校に通学しています。中須地区に関しましては、スクールタクシーになりますので、遠距離通学者等通学費補助金として予算計上しております。タクシーに関しましては、保護者が手配し、経費の全てを市で10割補助しております。

バスとタクシーによる支援があることから、二つに分かれているところでございます。

教育長職務代理者

鼓南地区はありませんか。

教育部長

あります。鼓南中学校の生徒は自転車等で通学していますが、鼓南小学校は大島小と給島小を統合したことにより遠距離通学になられた方に関しましては、スクールタクシーを使用しております。

大野委員

奨学生についてお聞きします。徳山大学奨学生制度補助金は見込みが4人で実績が2人、それから修学支援奨学金は見込みが14人で実績が5人となっており、この辺りは増えていくような見通しの方が良いと考えているのでしょうか。

教育政策課長

徳山大学の奨学生制度の補助事業には、1年度に3人を限度に補助することとしております。具体的には、2名分の経費を減額し、2名分を支払うこととなりますが、支払う2名分は平成28年度に入学された1名と今年度入学された1名のものであります。

修学支援奨学金は、基準に達すれば一般奨学金と併せて給付する制度であり、毎年度10名程度を見込んで予算計上しております。昨年度までの4名と今年度の見込みである10名を想定して14名としておりました。今年度は1名から申請があり、5名で確定したことから整理いたしました。

一人でも多くの方に本市の奨学金制度を活用していただきたいと思っており、学校訪問や中学校校長会での説明など、様々な場で広報はしているところではありますが、今後、よりPRして、一人でも多くの方へ利用いただきたいと思っております。

大野委員

一人でも多くの子どもの学ぶ機会を均等に与えるようにという大きな流れがありますので、制度の周知を図り、より活用できるようにしてもらえたらと思っております。

教育長職務代理者

他にもございませんか。

松田敬子委員

歳出5ページの小学校教育振興費の記載についてお聞きします。

節の記載と説明の記載が同じ順になっていないのは、記載の順に決まりがあるなどの理由があるのでしょうか。

学校教育課主幹

予算書は作り方にいろいろ規定があり、節は1から28までの記載順序が決まっております。一方、説明には目的ごとに分かれた事業名を記載しておりますので、場合によっては委員ご指摘のとおり順序が入れ替わることもあります。

教育長職務代理者

何か質問がございますか。よろしいでしょうか。

それでは、議案第5号を決定します。

3	議案第6号 令和2年度周南市一般会計予算要求について
---	----------------------------

教育長職務代理者

続きまして、日程第3、議案第6号「令和2年度周南市一般会計当初予算要求について」を議題とします。この件についても、各課から説明をお願いします。

まずは最初に、教育政策課からお願いします。

教育政策課長

それでは、議案書8ページ議案第6号「令和2年度周南市一般会計予算要求について」ご説明いたします。

提案理由につきましては、議案第5号と同様でございます。

最初に、教育委員会予算に係る総括的な事項について、ご説明させていただきます。議案書の10ページをお願いいたします。

まず、下段の表の「一般会計における前年度との比較」をご覧ください。

この表は、一般会計予算を目的別に分類し、参考資料として前年度当初予算と対比したものでございます。「歳出合計」の欄になりますが、市の令和2年度一般会計予算総額は、630億8千100万円で、前年度に比して2千700万円、率にして0.1%の減額予算となっております。

このうち、教育費の令和2年度予算額は、58億1千149万6千円、前年度比で11億1千709万円、率にして16.1%の減額予算となっております。詳細については後ほどご説明いたします。

それでは、折角の機会ですので、周南市予算全体の概要につきまして、本日配付させていただきました議案第5号参考資料「令和2年度周南市予算説明参考資料」を用いましてご説明いたします。

資料の1ページでは、さきほど説明させていただきました一般会計の外に、7つの特別会計と5つの企業会計の予算編成の状況をまとめておりますが、全体の予算総額といたしましては、

1千628億3千812万8千円となっており、前年度比で、55億9千910万8千円、率にして3.6%の増額予算となっております。

資料の2及び3ページでは、当初予算の特徴をまとめておりますが、お示しのとおり現在策定

中の「周南市まちづくり総合計画 後期基本計画」で掲げる10の主要プロジェクトの具現化に向けた各事業を確実に進めていくため編成されたものでございます。

資料の4ページをお願いいたします。歳入予算の状況でございますが、市民税や固定資産税等の市税が40.4%、特定の事務事業について一定の基準に基づき国からの補助が受けられる国庫支出金が13.1%、受益者となる将来の世代の住民にも平準化した負担をお願いするための借入金である市債が10.4%、団体間の財源の不均衡を調整するために税の再配分として交付される地方交付税が10.0%、などとなっております。

これらを前年度比で表したのが5ページの表になりますが、法人市民税の減少等により、市税が前年度比で4億9千688万4千円の減となっている一方、地方交付税が3億4千万円の増額、市債が3億5千540万円の増額となっております。なお、繰入金及び諸収入が大きく減額となっておりますが、詳細につきましては同ページ右側の表にお示ししております。

次に、6ページと7ページをお願いします。歳出予算について、予算の支出目的ごとに分類したのですが、生活保護や各種福祉事業等の民生費が33.8%、続いて、公債費が13.2%となっており、教育費は、構成比で見ますと5番目で9.2%となっております。

8ページと9ページをお願いします。歳出経費を性質別に分類いたしております。

令和2年度におきましては、生活保護等の福祉事業など、市民の生活支援に要する経費の扶助費が19%、つづいて、議員や職員等の人件費が18.3%となっております。以上で参考資料の説明を終わります。

次に、議案書の10ページをお願いします。

上段の「教育費における過年との対比」の表では、平成30年度、令和元年度、令和2年度のそれぞれの費目ごとの予算額についてお示ししております。

先ほど申し上げましたが、令和2年度は令和元年度と比較して、16.1%の減となっております。また、中段の「一般会計における教育費の占める割合」では、5年間の一般会計における教育費の割合を示しており、令和2年度の教育費について先ほど申し上げましたとおり9.2%となっております。

次に、議案書11ページをお願いします。

教育費予算内での主な増減といたしましては、まず、教育総務費のうち、事務局費において退職者数の減少に伴う退職手当の減及び学校施設等長寿命化計画事業の完了による減、また、教育指導費において、他費目で計上しておりました小中学校のタブレット等の賃貸借経費を組み換えたことなどによる増となっております。

次に、小学校費のうち、小学校建設費において小学校普通教室空調設備の整備に要する経費の計上による増、また、保健体育費のうち、学校給食費において新たな給食センターの施設の完成に伴う減などが主な要因となっております。

なお、表の中段になります「幼稚園費」、及び社会教育費の内「回天記念館費」、「文化振興費」、「文化施設費」、また、保健体育費の内「体育振興費」及び「体育施設費」につきましては、市長部局の所管予算となっておりますので、説明は省略させていただきます。

それでは、教育政策課から主要な事業について説明をさせていただきます。

議案書の12ページをお願いします。

まず、小学校改修事業3千850万2千円でございます。これは、安心安全で快適な教育環境を確保するため、徳山小門扉改修工事や沼城小消火設備改修工事などの大規模改修事業に要する経費でございます。

次に、小学校空調設備整備事業の7億7千917万円でございます。

小学校への空調設備につきましては、既に各学校の現地調査を終え、現在、設計業務に着手しており、本年8月末を目途に整備を完了することとしております。このたびの主なものとして、整備完了後の設備の購入経費として7億5千608万4千円を、10月からの維持管理経費等として1千659万1千円を計上しております。

最後に中学校改修事業の9千994万4千円でございますが、周陽中学校の外壁他改修、福川中避難器具改修、熊毛中防水改修に係る工事に要する経費でございます。

以上で、教育政策課が所管いたします令和2年度予算についての説明を終わります。

教育長職務代理者

次に、学校教育課からお願いします。

学校教育課長

それでは、学校教育課に係る主な事業を御説明申し上げます。

議案書の13ページをお願いします。

まず、英語教育推進事業、6千767万6千円でございます。

これは、小中学校に外国語指導助手を配置するための経費でございます。主なものは、外国人指導助手のうち、市が雇用しております1名と業務を委託しております業者から派遣される14名の報酬や委託料でございます。

令和2年度からの新しい小学校学習指導要領の全面実施に向けて、外国語の時間数が増加いたしますので、外国人指導助手を4名増員する予定としております。このうち、子ども未来夢基金から3千万円、繰入金を充てることとしております。引き続き中学校における英語教育並びに小学校における外国語活動、さらに、小中学校における国際理解教育の推進・向上に取り組んでまいります。

次に、コミュニティ・スクール事業433万6千円でございます。

全ての小中学校に設置している学校運営協議会の運営を支援し、保護者及び地域住民等の学校運営への参画や学校運営への支援・協力の促進を図るとともに、地域のニーズを迅速かつ適切に学校運営に反映させ、地域の特性を活かした特色ある学校づくりを進め、地域に開かれた信頼される学校づくりに努めます。

今年度から、新たに、学校運営協議会委員の報酬をお支払いする予定にしております。地域の学習拠点としての学校の役割を発揮し、地域教育力の活用と学校の教育機能の提供を行いながら、学校の良さの更なる伸長と問題解決に保護者・地域が協働実践する地域づくり、学校づくりを推進してまいります。

次に、学校業務支援員配置事業2千16万4千円でございます。

平成30年度から小中学校に配置しております、学校業務支援員を令和2年度は1名増員して、全部で26校に配置する予定としております。教員が子どもと向き合う時間を十分に確保し、本来担うべき業務に専念できるよう、授業準備や学校事務を補助して、教職員の負担軽減を図り、子ども達の豊かな学びを支える教育環境の充実を図ってまいります。

次ページをお願いいたします。

学校ICT環境推進事業1億9千593万1千円でございます。

これまで、小学校・中学校教材教具費にそれぞれICTに係る経費を含めて計上していましたが、令和2年度からは、これらの経費を分かり明確にし、新設した学校ICT環境推進事業に、計上してまいります。小中学校のICT教育環境の向上のため、大型ディスプレイを増設し、すべ

ての普通教室に配備することとしています。これらを活用して、児童生徒と教員の双方向型授業の実現し、教育水準の向上に取り組んでまいります。

この事業にも、子ども未来夢基金から1億2千万円の繰入金を充てることとしております。以上でございます。

教育長職務代理者

次に、生涯学習課からお願いします。

生涯学習課長

生涯学習課の所管する主要な事業についてご説明いたします。

議案書12ページをお願いします。

はじめに、鶴保護対策事業、1千924万4千円です。

これは、特別天然記念物、八代のツルおよびその渡来地の保護対策を行う事業であり、「鶴の生息環境の整備」「渡来ツルの監視及び給じ」「渡来数回復のための保護ツル移送、放鳥」などを行うものです。

令和元年度のツルの渡来数は13羽、保護ツルの放鳥数は5羽であり、現在、合計18羽のツルが八代の地で元気に過ごしています。

ツルの渡来数が10羽を超えるのは、平成26年度以来のことですが、渡来数が減少傾向にあることに変わりはないととらえており、引き続き、渡来数回復に向け事業を展開してまいります。

次に、学校・家庭・地域の連携協力推進事業、1千298万円でございます。

この事業は、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する活動を推進するものであり、主な事業内容として3つを掲げております。

まず、放課後子供教室の実施でございます。放課後子供教室は、児童の安心安全な居場所づくりの一環として、地域のボランティアの皆様の協力のもと運営しているところです。

令和2年度も、継続して運営するとともに、児童クラブとの一体的な実施にも、引続き取り組んでまいります。

続いて、保護者等を対象とした家庭教育支援の実施でございます。これは、子育てや子どもの教育に関する悩みや不安を抱えながらも孤立しがちな保護者を支えるものであり、家庭教育支援チームが開催する家庭教育・子育て相談の支援や、幼稚園、小・中学校で開催される講座等の支援に取り組めます。

最後に、中学校区ごとに配置する地域学校協働活動推進員（統括コーディネーター）の活動支援でございます。地域学校協働活動推進員の皆様には、地域と学校を結ぶ役割を担っていただいているところです。引き続き、地域のキーパーソンとして活躍していただけるよう、推進員相互の情報交換の場やコーディネート力向上につながる研修等の開催を行ってまいります。

以上で、生涯学習課の主な事業及び予算の説明を終わります。

教育長職務代理者

次に、人権教育課からお願いします。

人権教育課長

それでは、人権教育課の予算についてご説明いたします。

議案書の13ページ、人権教育講座運営事業です。予算額は21万2千円でございます。

市民センター等での人権教育講座の開催は、市民を対象に市民センター等の施設において、人権の基本的な理解を深め、人権意識の向上を図るための基礎講座としてハートフル人権セミナーを開催するものでございます。

令和2年度は、16会場で開催し、480人、新規の参加率50%以上を目標としています。次に、地域人権教育推進事業です。予算額は147万7千円でございます。

本市の人権教育の取り組みなどを協議する周南市人権教育推進協議会を開催し、人権教育を総合的かつ効果的に推進してまいります。

内容といたしましては、市内を10ブロックに分けた人権教育推進協議会の活動を支援し、各ブロック相互の連絡調整を図るための連絡協議会を年2回、各ブロックで、16の人権課題に沿った人権講演会を開催いたします。

また、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を周陽中学校区で行います。これは、令和元年度から3年間、文部科学省から委託を受け実施しているもので、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にされた教育の充実に資する研究で、2年目の取組でございます。

市の人権行政基本方針にもありますように、地域住民に密着した取組を実施し、市民の自主的な取組を支援することを基本姿勢とし、令和2年度も市民一人ひとりの人権が尊重されるまちをめざして、人権教育に取り組んでまいります。

以上でございます。

教育長職務代理者

次に、中央図書館からお願いします。

中央図書館長

それでは、図書館の予算についてご説明いたします。

資料の14ページおよび15ページをお願いします。

図書館管理運営費の1億7千705万9千円でございます。

これは、令和2年度より導入されます会計年度任用職員の報酬、徳山駅前図書館の指定管理料、その他、図書館の管理・運営に関する経費で、市民の読書活動や生涯学習活動を推進・支援することで、利用者の満足度を向上させ、利用者増加を図ることとしております。

徳山駅前図書館は、本年2月で開館2周年を迎え、多くの来館者でにぎわっております。また、熊毛図書館は、6月で移転開館後10周年となります。こうした動きを、周南市全体の読書活動の推進につなげていきたいと考えております。

次に、図書館資料購入費の3千457万8千円でございます。

これは、図書、AV資料、新聞・雑誌などの逐次刊行物などの図書館資料を購入するもので、多様化するニーズに応えるべく、新鮮で広範囲にわたる資料の収集に努めてまいります。

最後に、図書館システム管理運営費3,910万9千円でございます。

これは、市内6館で使用しております図書館システムの使用料および賃借料、保守点検委託料および通信運搬費などの経費です。今年2月に、平成25年より使用しておりましたシステム機器を更新し、徳山駅前図書館開館時に導入いたしましたシステムとあわせ、全館共通システムとして、一体的に運用しております。

以上で、図書館の説明を終わります。

教育長職務代理者

最後に、学校給食課からお願いします。

学校給食課長

つづきまして、学校給食課の所管事務にかかる当初予算についてご説明いたします。

議案書の14ページをお願いします。まず、学校給食管理運営事業です。

老朽化した徳山西、新南陽学校給食センターを廃止・統合し、新たに新南陽学校給食センターを加えた、市内6カ所の学校給食センターに係る管理運営に要する経費として、5億9千925万3千円を計上しており、前年度と比較して、9千326万5千円の増額となっております。

主な増額の理由としましては、新南陽学校給食管理運営事業の中に、施設の維持管理・運営経費である給食センターPFI事業委託料と施設整備費の割賦払い金と、施設の維持管理及び運営支援にかかるモニタリング業務委託料を含んでいることがあげられます。

また、一日当たりの給食提供予定数は約1万1,500食で、前年度と比較して、約170食の減を見込んでいます。

次に学校給食費管理システム導入事業です。この事業は、学校給食費の徴収・管理をシステム化し、事務の取扱いを教育委員会に一本化することにより、保護者の利便性の向上とともに、教職員の負担軽減を図ることを目的としており、令和元年12月補正で債務負担行為を設定し、2年間で実施いたします。

令和2年度は、システム構築および口座情報収集を行うこととしており、学校給食費管理システム導入委託料として、1千284万4千円を計上し、各小・中学校と連携しながら、令和3年4月からのシステム稼働開始をめざします。

最後に学校給食センター解体事業です。新たな新南陽学校給食センターの整備に伴い、徳山西、新南陽学校給食センターは、令和2年3月末をもって廃止となります。新センター整備において、有利な地方債を活用しているため、供用開始後5年以内に既存施設を除去し、その後の土地売却・転用等により、跡地の有効活用を図ることとしています。

本年度は、徳山西学校給食センターの解体設計、解体までの事前撤去、廃棄物処理等にかかる経費として、592万3千円を計上しております。

以上です。よろしく願いいたします。

教育長職務代理者

何か質問がございますか。

片山委員

14ページ、学校教育課の学校ICT環境推進事業についてお聞きします。大型ディスプレイ増設とありますが、現在の台数と増設数の説明をお願いします。

学校教育課主幹

平成28年度から平成30年度までの間に配置した大型ディスプレイの台数は、小学校106台、中学校54台です。令和2年度の予定台数は、小学校267台、中学校121台であり、合計388台を配置することで、全ての普通教室で大型ディスプレイを使用した授業等を行うことができることとなります。

教育長職務代理者

特別教室こそ大型ディスプレイが活用できると思うのですが、今の説明の普通教室には、特別教室も含まれていますか。

学校教育課主幹

特別教室は含まれておりませんが、平成30年度までに配置した106台と54台がありますので、それらを活用して授業等を行うことができると思います。

片山委員

タブレット型端末などは、ほとんどそろっている段階でしょうか。

学校教育課主幹

タブレット型端末は平成28年度から平成30年度までの間に、小学校に895台、中学校に388台を配置いたしました。これらも増やしていきたいところですが、学校の意見として、ディスプレイを配置して、それからタブレット型端末やパソコンなりの充実を図ってほしいというところですので、まずは大型ディスプレイから取り組むこととしております。

教育長職務代理者

今後もタブレット型端末を増やしていただきたいという思いでの発言だと思います。

片山委員

ソフト的な方も重要だと思いますので、合わせて更新し、活用できるようなものになっていけばと思います。

教育部長

タブレット型端末は、周南市全体で見ると小中学校では、6.5人に1台程度しか配置してございません。今、ご説明申し上げました台数は平成28年度から平成30年度までの間に年次的に配置した台数であり、パソコン教室等で持っていた情報端末等を加えても1700台程度となります。国の基準の中で、2022年度末までに一人一台にする方向性が示されています。私どもの方も国よりも早く、少なくとも遅れることがないようにしていきたいと思います。

まずは、国の指針である小学校5年、6年と中学校1年、これは一人一台にすべきだということ考えているところです。

大野委員

先般、学校に伺った時のタブレット型端末の使用状況を見ますと、その場で撮影したものをその場で確認するという方法が多かったように思います。これから先は、インターネット上に公開されている動画などをその場で確認しながら授業に取り入れていくということも考えられてくると思います。そうすると普通教室だけでなく、特別教室にもインターネット環境を整えることが想定されてくるのではないかと思うのですが、そのようなインフラ整備についての予定はあるのでしょうか。

教育部長

ICT環境整備の5カ年計画というのがございましたが、これは先ほど説明した数字で言いますと、3人に1台の通信が円滑に行えるもので、これからは一人一台の通信環境に耐えられるほどの容量を持たせないといけないので、こちらもしっかり環境整備していきたいと思っております。

教育長職務代理者

他にありますか。

松田敬子委員

13ページ学校教育課のコミュニティ・スクール事業についてお聞きします。予算額が前年に比べて増額しているのは、委員の報酬を支払うことによるものだと思いますが、何名ぐらいの予算なのでしょうか。

学校教育課主幹

報酬につきましては、学校運営協議会委員に支払うものですが、委員の中には市職員や学校の教職員も含まれていることから、それらを除いた約480名を予定しております。

大野委員

13ページのハートフル人権セミナーについてお聞きします。令和2年度の目標は参加人数が480人とありますが、今年度の目標はどうだったのですか。

人権推進課長

会場の広さによって人数が変動いたしますが、今年度は18会場で540名でした。

大野委員

現在は、インクルーシブな社会の構想ということでありまして、パラリンピックも盛り上がっていますので、このような機会にたくさんの人に人権意識を高めていただくことにつながることを期待しております。目標人数が少なくなるというのは残念ですが、新規の参加率の目標を50%としているのは、良いと思います。

片山委員

13ページの英語教育推進事業ですが、外国指導助手が11名から15名に増員されるということで、小学校も本格的に英語が始まるので、是非、この15名をいかして、周南市の英語教育が進んでいくことを望んでいます。

教育長職務代理者

15名に増員というところですが、これはおよそ1週あたり何日、一人あたり週何時間になるのかわかりますか。

学校教育課主幹

今回は派遣になりますが、年間185日の勤務を予定しております。学校配置校を決める中で、学校によっては授業数が前後してくることもあります。また、小規模校では授業数が少なくなってくると思います。

教育長職務代理者

増員により質的な向上が図られると思いますが、学校は毎日、授業を行っておりますので、日が限られるとそこに集中しなければならなくなるので、人数が増えていくと、より充実できるのではないかと思います。

他にありますか。

松田敬子委員

同じく13ページ、学校教育課の学校業務支援員配置事業についてお聞きします。令和2年度に小中学校の26校に配置ということですが、令和元年度の現状と令和2年度の増員数を教えていただけたらと思います。

学校教育課主幹

配置方につきましては26校に1人ずつを予定しております。今年度は25校に配置しております。ただし、1校で2名勤務している学校が2校あり、その勤務については1人分をシェアする形で勤務しておりますので、校数としては今年度が25校、来年度は26校となります。

松田敬子委員

事情はあると思いますが、支援員が多くなると先生の時間も違ってくると思います。

教育長職務代理者

学校業務支援員の配置による成果はどのようなものがありますか。

学校教育課主幹

県は時間外勤務の30%削減を目標としており、本市も同じように目標を掲げておりますが、3年間の推移で見た場合、数パーセントは落ちている学校がありますが、目標にはまだ遠い状況

です。

教育長職務代理人

学校での評判は大変良いようで、適切な支援により先生方は大変助かっているとよく聞きます。今後も、充実をお願いできたらと思います。

他にありますか。

大野委員

学校教育課の英語教育推進事業についてお聞きします。リスニングはALTが増えたり、授業の中で先生が最初からずっと英語で話しかけ、子ども達とコミュニケーションをとることで非常に能力が上がっていると聞いております。私達が習っていた文法とのバランスはどうなっているのでしょうか。

学校教育課主幹

これからの入試制度も関わってくると思いますが、やはり文法の内容は少なくなってきたと思います。以前の学び方ではない方向性になってきていると思います。

教育長職務代理人

他にありますか。

大野委員

リスニングは大変進んでいまして、私達が授業を聞いていても先生が何を言っているのかわからないのですが、子ども達は聞くことができたりするという現場を見て、すごくうれしく思っています。しかし、受験等を考えた時に文法でつまづいている子どもが多いという話を聞くこともあります。今の時代は両面が必要だと思いますので、その辺りはバランスの確認をお願いします。

学校教育課主幹

先ほどの学校業務支援員による教員の働き方改革という点から一つ追加でご説明させていただきます。学校に留守番電話を設置して、教員が時間外業務に専念できるようにする取組を全学校で実施する予定としております。

教育長職務代理人

図書館の図書館管理運営費ということで掲げられている市内6館の管理運営において、それぞれ課題はありますか。

中央図書館長

中央図書館であれば耐震工事を平成30年度に実施いたしました。施設の老朽化がひとつの課題です。また、鹿野図書館では利用者の落ち込みが見られ、その反面、徳山駅前図書館の利用者はかなり順調であります。熊毛図書館は10周年を迎えますし、せっかく6館ありますので連携を取りながら、市民の読書活動の一助になりたいと考えております。

教育長職務代理人

ありがとうございました。図書館は市民にとって、とても大切な場所です。各館に特色があるのも良いですが、やはりどこでも同じように使用できる形も必要であり、それにより子ども達の学びにも大きく関わってくることであります。今後、どのように充実させていくのか楽しみにしております。

教育長職務代理人

何か質問がございますか。よろしいでしょうか。

それでは、議案第6号を決定します。

その他に何かありますか。よろしいですか。他にはございませんか。
それでは、以上で、令和2年第2回教育委員会定例会を終了します。

署名委員

松 田 敬 子 委員 _____

片 山 研 治 委員 _____